

令和 3 年度

労働保険特別会計財務書類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,025,099	8,008,401	未払金	30	28
未収金	47,498	39,043	支払備金	169,004	166,424
未収収益	25,348	24,065	未経過保険料	22,552	23,046
前払金	14,125	11,248	賞与引当金	1,607	1,470
前払費用	5	5	責任準備金	7,504,805	7,353,869
貸倒引当金 △	21,243	△ 17,328	退職給付引当金	26,738	25,771
有形固定資産	55,475	53,705	他会計繰入未済金	1,096	1,016
国有財産(公共用 財産を除く)	53,551	52,168			
土地	22,519	22,425			
立木竹	239	274			
建物	25,856	24,823			
工作物	4,914	4,603			
建設仮勘定	22	40			
物品	1,923	1,537			
無形固定資産	10,949	12,092			
出資金	277,584	296,283			
			負債合計	7,725,835	7,571,626
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	709,009	855,889
資産合計	8,434,844	8,427,516	負債及び資産・ 負債差額合計	8,434,844	8,427,516

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
人 件 費		22,307		22,070
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,607		1,470
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		2,267		1,274
労 災 保 険 給 付 費		727,522		722,978
労 災 援 護 給 付 費		91,147		88,594
補 助 金 等		45,912		30,504
委 託 費 等		26,156		23,428
分 担 金		18		18
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金		11,338		12,129
一 般 会 計 へ の 繰 入		227		228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入		38,751		40,438
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入		6,922		6,385
庁 費 等		23,401		23,084
そ の 他 の 経 費		19,079		19,369
減 価 償 却 費		5,701		5,676
責 任 準 備 金 繰 入 額	△	129,576	△	150,935
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		14,093		4,952
資 産 処 分 損 益	△	17	△	8
本 年 度 業 務 費 用 合 計		906,863		851,661

労 災 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		576,237		709,009
II 本年度業務費用合計	△	906,863	△	851,661
III 財 源		1,012,355		979,203
1 自 己 収 入		137,550		133,910
運 用 益		109,730		104,810
そ の 他 の 財 源		27,819		29,099
2 他会計からの受入		8		8
一般会計からの受入		8		8
3 他勘定からの受入		874,797		845,284
徴収勘定からの受入		874,797		845,284
IV 無償所管換等	△	36		14
V 資産評価差額		27,315		19,323
VI 本年度末資産・負債差額		709,009		855,889

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	111,839	106,093
そ の 他 の 収 入	23,364	24,291
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	8
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	897,814	850,789
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	104	131
前 年 度 剰 余 金 受 入	200,027	193,250
財 源 合 計	1,233,159	1,174,565
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 26,529	△ 25,921
労 災 保 険 給 付 費	△ 732,830	△ 724,999
労 災 援 護 給 付 費	△ 91,788	△ 89,153
補 助 金 等	△ 45,912	△ 30,504
委 託 費 等	△ 26,156	△ 23,428
分 担 金	△ 18	△ 18
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 11,338	△ 12,129
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 228	△ 229
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 43,694	△ 37,560
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 7,134	△ 6,466
庁 費 等 の 支 出	△ 26,604	△ 27,523
そ の 他 の 支 出	△ 19,079	△ 19,369
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,031,315	△ 997,305
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	△ 48	△ 31
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 0	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 250	△ 130

工作物に係る支出	△	364	△	527
建設仮勘定に係る支出	△	22	△	17
施設整備支出合計	△	685	△	707
業務支出合計	△	1,032,000	△	998,013
業務収支		201,158		176,552
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		201,158		176,552
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		13,885
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	7,908		—
翌年度歳入繰入		193,250		190,437
資金本年度末残高		7,831,849		7,817,963
本年度末現金・預金残高		8,025,099		8,008,401

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	9	大阪高等裁判所 令和3年(ネ) 第1644号	労災請求時に、障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	3	千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、労働基準監督署(以下監督署という)職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	4	広島高等裁判所 令和3年(ネ) 第211号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件	0	大阪高等裁判所 令和4年(ネ) 第955号	障害等級認定の際、職員により右足を二つ折りにされたことから、深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求である前回提訴時の事務官の陳述内容が偽証であること等を理由に精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	4	東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第5011号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条3項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過分な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等	2	津地方裁判所 令和4年(ワ) 第77号	監督署長が、休業補償給付の一部しか認めないとした処分は、原告の就労の可否について判断を誤ったものであり、違法であるとして提起された損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 713 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 36,906 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要な見込まれる額について、下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)150,935 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 8 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。

- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び損害賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地等の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物等を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、美術品を除く物品は取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。

- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却の処分に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。

- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。

- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、「未収金」が0百万円増加、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が6百万円減少、「工作物」が2百万円減少、「物品」が13百万円増加、「無形固定資産」が0百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が5百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	176,552
財政融資資金預託金	7,831,849
合 計	8,008,401

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	12,899
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	26,144
合 計		39,043

労災保険料(受入未済金)の本年度末残高 12,899 百万円のうち、一部は徴収勘定において事業主から収納済である。

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	前年度末残	本年度増減額	本年度末残	
未 収 金	47,498	△ 8,455	39,043	21,243	△ 3,915	17,328	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	1	6	8	1	6	8	
履行期限到来等債権	42,483	△ 7,843	34,639	21,241	△ 3,921	17,319	
上記以外の債権	5,013	△ 617	4,395	—	—	—	
合 計	47,498	△ 8,455	39,043	21,243	△ 3,915	17,328	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	53,551	749	160	1,982	9	52,168
行政財産	51,330	733	40	1,974	13	50,062
土地	20,367	31	5	—	△ 22	20,371
立木竹	239	0	1	—	35	273
建物	25,791	139	13	1,141	—	24,775
工作物	4,909	544	19	833	—	4,601
建設仮勘定	22	17	—	—	—	40
普通財産	2,221	15	119	8	△ 3	2,105
土地	2,151	15	109	—	△ 3	2,054
立木竹	0	—	—	—	0	0
建物	65	—	9	7	—	48
工作物	4	0	0	0	—	2
物品	1,923	237	3	620	—	1,537
物品(美術品を除く)	1,920	237	3	620	—	1,533
美術品	3	—	—	—	—	3
小 計	55,475	986	163	2,603	9	53,705
(無形固定資産)						
ソフトウェア	8,765	4,904	—	3,073	—	10,596
ソフトウェア仮勘定	2,040	1,351	2,039	—	—	1,352
電話加入権	143	—	0	—	—	143
小 計	10,949	6,255	2,039	3,073	—	12,092
合 計	66,425	7,242	2,203	5,676	9	65,797

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 増 加 額	本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人							
福祉医療機構							
(労災年金担保貸付勘定)	2,608	△ 18	—	615	19	—	1,994
労働政策研究・研修機構							
(労災勘定)	1,791	△ 187	—	—	210	—	1,813
労働者健康安全機構							
(社会復帰促進等事業勘定)	273,184	△ 119,400	—	—	138,690	—	292,474
合 計	277,584	△ 119,607	—	615	138,920	—	296,283

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
福祉医療機構									
(労災年金担保貸付勘定)	2,028	33	1,994	1,974	1,974	100.00%	1,994	1,994	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(労災勘定)	1,910	96	1,813	1,603	1,603	100.00%	1,813	1,813	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(社会復帰促進等事業勘定)	494,169	201,694	292,474	153,784	153,784	100.00%	292,474	292,474	法定財務諸表
合 計	498,108	201,825	296,283	157,362	157,362	—	296,283	296,283	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	20
その他	徴収勘定等	7
合 計		28

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(傷病：じん肺)	56,796
労災年金債務	受給者(傷病：せき損)	97,471
労災年金債務	受給者(傷病：その他)	103,923
労災年金債務	受給者(障害：1級～3級)	809,864
労災年金債務	受給者(障害：4級～7級)	1,715,042
労災年金債務	受給者(遺族)	4,382,626
労災年金債務	受給者(特別遺族)	45,549
労災年金債務	受給者(遺族：傷病・障害からの移行分)	142,595
合 計		7,353,869

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	23,256	1,783	1,212	22,684
恩給給付費に係る引当金	33	1	3	35
整理資源に係る引当金	3,360	448	52	2,965
国家公務員災害補償年金に係る引当金	88	7	5	86
合 計	26,738	2,241	1,274	25,771

④ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,016
合 計		1,016

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体等	3,019	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	7,282	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,842	産業保健を支援する事業のため	有
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,302	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種拡大等に関する業務等を行うため	無
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	28	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	2,695	診療費相当額の貸付業務等のため	無
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	1,900	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	782	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	有
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	263	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため	無
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	827	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため	有
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	5,852	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,641	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	65	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
合 計		30,504		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	235	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	288	36 協定届記載内容の入力・集計分析等を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,124	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	663	安全衛生教育教材の作成等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	186	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	363	就業環境の整備・改善のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	199	36 協定届に係る説明会の開催・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	411	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	198	36 協定届の PDF ファイル作成を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	211	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイトの運営を行うため	無
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	245	自然災害に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため	無
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,315	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,159	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	499	CO 中毒患者に係る特別対策事業実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,169	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	110	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	全国社会保険労務士会連合会等	2,515	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	197	テレワーク相談センターの運営等を行うため	無
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	413	医療従事者の勤務環境改善のため	無
保険給付業務委託費	民間団体	209	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため	無
保険給付業務委託費	民間団体	843	第三者行為災害求償債権に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	民間団体	423	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため	無
保険給付業務委託費	民間団体	240	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため	無
その他		2,649	その他	無
合 計		23,428		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	18	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		18		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人労働政策研究・研修機構	106	「独立行政法人通則法」第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	12,022	同上
合 計	12,129	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	雑収	第三者行為災害に係る債務者等	29,099
合計			29,099

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正		5	未収金、立木竹、建物、工作物、物品、無形固定資産	帳簿修正等に伴うもの	
報告漏れ		9	土地、立木竹、建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
実測と帳簿の差額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合計		14			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	9	9	
行政財産	—	13	13	
土地	— △	22	△ 22	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	35	35	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	3	△ 3	
土地	— △	3	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 119,607	138,920	19,313	
(市場価格のないもの)	△ 119,607	138,920	19,313	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 119,607	138,930	19,323	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収	雑収	第三者行為災害に係る債務者等	24,291
合計			24,291

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	7,831,849	—	13,885	7,817,963
合計	7,831,849	—	13,885	7,817,963

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,113,055	8,105,263	未 払 金	38,074	35,717
有 価 証 券	26,730	23,130	支 払 備 金	169,004	166,424
た な 卸 資 産	995	1,061	未 払 費 用	993	1,254
未 収 金	105,978	97,867	未 経 過 保 険 料	22,552	23,046
未 収 収 益	25,438	24,109	賞 与 引 当 金	7,007	8,826
前 払 金	14,125	11,248	責 任 準 備 金	7,504,805	7,353,869
前 払 費 用	78	47	退 職 給 付 引 当 金	141,909	137,820
貸 付 金	843	789	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,096	1,016
破 産 更 生 債 権 等	18,845	14,369	資 産 除 去 債 務	704	2,050
そ の 他 の 債 権 等	237	220	そ の 他 の 債 務 等	16,680	15,044
貸 倒 引 当 金 △	37,969	△ 30,217			
有 形 固 定 資 産	335,841	345,241			
国有財産等(公共 用財産を除く)	290,617	298,063			
土 地	97,315	97,168			
立 木 竹	347	383			
建 物	136,025	141,979			
工 作 物	47,247	54,718			
建 設 仮 勘 定	9,681	3,812			
物 品 等	45,223	47,178	負 債 合 計	7,902,829	7,745,070
無 形 固 定 資 産	11,193	12,305	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
そ の 他 の 投 資 等	196	226	資 産 ・ 負 債 差 額	712,760	860,590
資 産 合 計	8,615,590	8,605,661	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,615,590	8,605,661

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	142,011	148,481
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,007	8,826
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,155	8,373
労 災 保 険 給 付 費	727,522	722,978
労 災 援 護 給 付 費	91,147	88,594
補 助 金 等	27,490	22,086
委 託 費 等	26,188	23,459
分 担 金	18	18
一 般 会 計 へ の 繰 入	227	228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	38,751	40,438
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,922	6,385
庁 費 等	23,401	23,084
そ の 他 の 経 費	183,733	189,751
減 価 償 却 費	23,734	24,849
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 129,576	△ 150,935
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,242	7,251
支 払 利 息	70	65
資 産 処 分 損 益	486	829
減 損 損 失	58	2,263
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,197,595	1,167,030

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		574,512		712,760
II 本年度業務費用合計	△	1,197,595	△	1,167,030
III 財 源		1,335,287		1,314,836
1 自 己 収 入		134,867		132,087
運 用 益		109,730		104,810
そ の 他 の 財 源		25,136		27,276
2 他会計からの受入		8		8
一般会計からの受入		8		8
3 他勘定からの受入		874,797		845,284
徴収勘定からの受入		874,797		845,284
4 独立行政法人等収入		325,613		337,456
IV 無償所管換等	△	36		14
V 資産評価差額		593		9
VI 本年度末資産・負債差額		712,760		860,590

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
運用収入	111,839	106,093
その他の収入	20,156	21,852
他会計からの受入		
一般会計からの受入	8	8
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	897,814	850,789
独立行政法人等収入	311,919	341,362
有価証券の売却・償還による収入	29,100	26,200
固定資産の売却による収入	326	177
前年度剰余金等受入	287,849	281,205
財 源 合 計	1,659,015	1,627,690
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 165,040	△ 165,656
労災保険給付費	△ 732,830	△ 724,999
労災援護給付費	△ 91,788	△ 89,153
補助金等	△ 27,490	△ 22,086
委託費等	△ 26,188	△ 23,459
分 担 金	△ 18	△ 18
一般会計への繰入	△ 228	△ 229
徴収勘定への繰入	△ 43,694	△ 37,560
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,134	△ 6,466
貸付けによる支出	△ 548	△ 584
庁費等の支出	△ 26,604	△ 27,523
有価証券の取得による支出	△ 31,200	△ 22,600
その他の支出	△ 191,187	△ 198,459
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,343,953	△ 1,318,798

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	48	△	31
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	250	△	130
工作物に係る支出	△	364	△	527
建設仮勘定に係る支出	△	22	△	17
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	20,310	△	30,018
施設整備支出合計	△	20,995	△	30,726
業務支出合計	△	1,364,949	△	1,349,525
業務収支		294,066		278,165
II 財務収支				
借入金の返済による支出	△	131		—
リース債務の返済による支出	△	4,750	△	4,685
利息の支払額	△	70	△	65
財務収支	△	4,952	△	4,750
本年度収支		289,114		273,414
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		13,885
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	7,908		—
翌年度歳入繰入等		281,205		287,299
資金本年度末残高		7,831,849		7,817,963
本年度末現金・預金残高		8,113,055		8,105,263

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	1,974	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人労働者健康安全機構社会復帰促進等事業勘定	153,784	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返寄附金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する金銭信託及び譲渡性預金等を計上している。

- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地等に係る用地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する庁舎敷地等の植栽のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物等のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する建物附属設備等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定及び連結対象法人における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人におけるソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人のその他の投資等の資産を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における未払費用を計上している。
- ・「未経過保険料」には、本勘定における未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、本勘定の当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。

- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人に生じた減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における国有財産の帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づく財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、本勘定における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、本勘定における国際社会保障協会及び国際労働監督協会に対する分担金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく労災保険料の返還金及び徴収事務費に充てる目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づく職務上年金相当分の支給の財源に充てる目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎敷地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、本勘定における庁舎敷地の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、前会計年度において、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、「未収金」が0百万円増加、「立木竹」が0百万円増加、「建物」が6百万円減少、「工作物」が2百万円減少、「物品」が13百万円増加、「無形固定資産」が0百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が5百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,008,401	1,235	130	95,495	96,862	—
有 価 証 券	—	—	—	23,130	23,130	—
た な 卸 資 産	—	—	—	1,061	1,061	—
未 収 金	39,043	0	—	58,823	58,823	—
未 収 収 益	24,065	1	—	42	44	—
前 払 金	11,248	—	—	—	—	—
前 払 費 用	5	—	0	42	42	—
貸 付 金	—	789	—	—	789	—
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	0	—	14,368	14,369	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	—	220	220	—
貸 倒 引 当 金 ※	△ 17,328	△ 0	—	△ 12,889	△ 12,889	—
有 形 固 定 資 産	53,705	0	1,775	289,759	291,536	—
国有財産等(公共用財産を除く)	52,168	0	1,773	244,121	245,895	—
土 地	22,425	—	1,193	73,548	74,742	—
立 木 竹	274	—	—	109	109	—
建 物	24,823	0	574	116,580	117,155	—
工 作 物	4,603	—	5	50,109	50,114	—
建 設 仮 勘 定	40	—	—	3,772	3,772	—
物 品 等	1,537	0	2	45,637	45,640	—
無 形 固 定 資 産	12,092	0	0	212	212	—
出 資 金	296,283	—	—	—	—	△ 296,283
そ の 他 の 投 資 等	—	—	—	226	226	—
資 産 合 計	8,427,516	2,028	1,906	470,493	474,428	△ 296,283
<負 債 の 部>						
未 払 金	28	0	89	35,598	35,689	—
支 払 備 金	166,424	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	1	—	1,252	1,254	—
未 経 過 保 険 料	23,046	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,470	0	4	7,351	7,355	—
責 任 準 備 金	7,353,869	—	—	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	25,771	3	—	112,045	112,048	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,016	—	—	—	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—	—	2,050	2,050	—
そ の 他 の 債 務 等	—	27	0	15,016	15,044	—
負 債 合 計	7,571,626	33	94	173,315	173,444	—
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	855,889	1,994	1,812	297,177	300,984	△ 296,283

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等及び未払貸金代位弁済求償権を計上している。なお、労働保
 いては、労働保険特別会計財務書類労災勘定の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	8,105,263
有 価 証 券	23,130
た な 卸 資 産	1,061
未 収 金	97,867
未 収 収 益	24,109
前 払 金	11,248
前 払 費 用	47
貸 付 金	789
破 産 更 生 債 権 等 ※	14,369
そ の 他 の 債 権 等	220
貸 倒 引 当 金 ※	△ 30,217
有 形 固 定 資 産	345,241
国有財産等(公共用財産を除く)	298,063
土 地	97,168
立 木 竹	383
建 物	141,979
工 作 物	54,718
建 設 仮 勘 定	3,812
物 品 等	47,178
無 形 固 定 資 産	12,305
出 資 金	—
そ の 他 の 投 資 等	226
資 産 合 計	8,605,661
<負 債 の 部>	
未 払 金	35,717
支 払 備 金	166,424
未 払 費 用	1,254
未 経 過 保 険 料	23,046
賞 与 引 当 金	8,826
責 任 準 備 金	7,353,869
退 職 給 付 引 当 金	137,820
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,016
資 産 除 去 債 務	2,050
そ の 他 の 債 務 等	15,044
負 債 合 計	7,745,070
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	860,590

険特別会計労災勘定の貸倒引当金の対象債権につ

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
人 件 費	22,070	2	47	126,360	126,410	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,470	0	4	7,351	7,355	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,274	△ 0	—	7,099	7,099	—
労 災 保 険 給 付 費	722,978	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	88,594	—	—	—	—	—
補 助 金 等	30,504	—	—	—	—	△ 8,418
委 託 費 等	23,428	9	21	—	30	—
分 担 金	18	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	12,129	—	—	—	—	△ 12,129
一 般 会 計 へ の 繰 入	228	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	40,438	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,385	—	—	—	—	—
庁 費 等	23,084	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	19,369	3	26	170,376	170,406	△ 24
減 価 償 却 費	5,676	0	57	19,115	19,173	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 150,935	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,952	0	—	2,298	2,298	—
支 払 利 息	—	—	—	65	65	—
資 産 処 分 損 益	△ 8	—	—	837	837	—
減 損 損 失	—	—	—	2,263	2,263	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	851,661	16	156	335,768	335,942	△ 20,572

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	19,369	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	15	※168,177	168,196	△ 0
連結対象法人での一般管理費	—	0	10	2,091	2,102	△ 24
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	107	107	—
計	19,369	3	26	170,376	170,406	△ 24

※ 医療研究事業材料費(85,410百万円)、医療研究事業経費(82,725百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	148,481
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,826
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,373
労 災 保 険 給 付 費	722,978
労 災 援 護 給 付 費	88,594
補 助 金 等	22,086
委 託 費 等	23,459
分 担 金	18
独立行政法人運営費交付金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	228
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	40,438
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,385
庁 費 等	23,084
そ の 他 の 経 費	189,751
減 価 償 却 費	24,849
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 150,935
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,251
支 払 利 息	65
資 産 処 分 損 益	829
減 損 損 失	2,263
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,167,030

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	19,369
連結対象法人での業務費用	168,196
連結対象法人での一般管理費	2,078
連結対象法人でのその他経費	107
計	189,751

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 帰促進等事業 勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	709,009	2,608	1,797	276,930	281,336	△ 277,584
II 本年度業務費用合計	△ 851,661	△ 16	△ 156	△ 335,768	△ 335,942	20,572
III 財 源	979,203	17	171	356,016	356,205	△ 20,572
1 自 己 収 入	133,910	—	—	—	—	△ 1,823
運 用 益	104,810	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	29,099	—	—	—	—	△ 1,823
2 他 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	845,284	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	845,284	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	17	171	356,016	356,205	△ 18,748
IV 無 償 所 管 換 等	14	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	19,323	—	—	—	—	△ 19,313
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 615	—	—	△ 615	615
VII 本年度末資産・負債差額	855,889	1,994	1,812	297,177	300,984	△ 296,283

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	712,760
II 本年度業務費用合計	△ 1,167,030
III 財 源	1,314,836
1 自 己 収 入	132,087
運 用 益	104,810
そ の 他 の 財 源	27,276
2 他 会 計 か ら の 受 入	8
一 般 会 計 か ら の 受 入	8
3 他 勘 定 か ら の 受 入	845,284
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	845,284
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	337,456
IV 無 償 所 管 換 等	14
V 資 産 評 価 差 額	9
VI その他資産・負債差額の増減	—
VII 本年度末資産・負債差額	860,590

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安 全機構社会復 健事業等事 業促進	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
運 用 収 入	106,093	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	24,291	—	—	—	—	△ 2,438
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	8	—	—	—	—	—
他 勘 定 か ら の 受 入						
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	850,789	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	656	171	361,083	361,911	△ 20,548
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	—	26,200	26,200	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	131	—	—	45	45	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	193,250	1,796	68	86,090	87,955	—
財 源 合 計	1,174,565	2,452	239	473,419	476,112	△ 22,987
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 25,921	△ 3	△ 51	△ 139,679	△ 139,734	—
労 災 保 険 給 付 費	△ 724,999	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 89,153	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 30,504	—	—	—	—	8,418
委 託 費 等	△ 23,428	△ 9	△ 21	—	△ 30	—
分 担 金	△ 18	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 12,129	—	—	—	—	12,129
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 229	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,560	—	—	—	—	—
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 6,466	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 584	—	—	△ 584	—
庁 費 等 の 支 出	△ 27,523	—	—	—	—	—
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	—	△ 22,600	△ 22,600	—
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	—	—	△ 24	△ 24	24
そ の 他 の 支 出	△ 19,369	△ 3	△ 27	△ 180,858	△ 180,889	1,799
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 997,305	△ 601	△ 100	△ 343,162	△ 343,864	22,371
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 31	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 130	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 527	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 17	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 0	△ 8	△ 30,010	△ 30,018	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 707	△ 0	△ 8	△ 30,010	△ 30,018	—
業 務 支 出 合 計	△ 998,013	△ 601	△ 108	△ 373,173	△ 373,883	22,371
業 務 収 支	176,552	1,851	130	100,246	102,228	△ 615
II 財 務 収 支						
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 0	—	△ 4,685	△ 4,685	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	△ 65	△ 65	—
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—	△ 615	—	—	△ 615	615
財 務 収 支	—	△ 615	—	△ 4,750	△ 5,366	615

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	
運 用 収 入	106,093
そ の 他 の 収 入	21,852
他 会 計 か ら の 受 入	
一 般 会 計 か ら の 受 入	8
他 勘 定 か ら の 受 入	
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	850,789
独 立 行 政 法 人 等 収 入	341,362
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	26,200
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	177
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	281,205
財 源 合 計	1,627,690
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 165,656
労 災 保 険 給 付 費	△ 724,999
労 災 援 護 給 付 費	△ 89,153
補 助 金 等	△ 22,086
委 託 費 等	△ 23,459
分 担 金	△ 18
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 229
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 37,560
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	△ 6,466
貸 付 け に よ る 支 出	△ 584
庁 費 等 の 支 出	△ 27,523
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 22,600
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—
そ の 他 の 支 出	△ 198,459
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,318,798
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 31
建 物 に 係 る 支 出	△ 130
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 527
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	△ 17
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 30,018
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 30,726
業 務 支 出 合 計	△ 1,349,525
業 務 収 支	278,165
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,685
利 息 の 支 払 額	△ 65
不 要 財 産 国 庫 返 納 に よ る 支 出	—
財 務 収 支	△ 4,750

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	独立行政法人 労働者健康安全 推進事業 全機構等 勘定	連 結 対 象 法 人 計 算	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	176,552	1,235	130	95,495	96,862	—
資金からの受入(決算処理によるもの)	13,885	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	190,437	1,235	130	95,495	96,862	—
資金本年度末残高	7,817,963	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	8,008,401	1,235	130	95,495	96,862	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	273,414
資金からの受入(決算処理によるもの)	13,885
翌年度歳入繰入等	287,299
資金本年度末残高	7,817,963
本年度末現金・預金残高	8,105,263

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	3,153,305	2,309,283	未 払 金	38	37
未 収 金	52,475	35,572	支 払 備 金	125,724	111,409
未 収 収 益	2	0	前 受 金	381,826	325,507
前 払 金	4,777	5,169	賞 与 引 当 金	2,916	2,699
前 払 費 用	5	6	退 職 給 付 引 当 金	42,846	41,081
貸 倒 引 当 金 △	25,424 △	17,188			
有 形 固 定 資 産	82,672	81,679			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	79,125	78,316			
土 地	39,890	39,828			
立 木 竹	266	305			
建 物	32,570	31,650			
工 作 物	6,283	6,460			
建 設 仮 勘 定	115	71			
物 品	3,546	3,363	負 債 合 計	553,352	480,735
無 形 固 定 資 産	41,993	45,281	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	140,006	144,296	資 産 ・ 負 債 差 額	2,896,461	2,123,367
資 産 合 計	3,449,814	2,604,102	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	3,449,814	2,604,102

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	43,491	44,066
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,916	2,699
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,918	1,605
失 業 等 給 付 費	1,411,935	1,294,996
育 児 休 業 給 付 費	643,669	645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	3,206,215	2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	4,720	5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	4,920	6,069
補 助 金 等	50,062	54,560
委 託 費 等	80,336	73,893
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	73,835	68,998
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,300	27,605
庁 費 等	109,610	100,794
そ の 他 の 経 費	80,567	86,120
減 価 償 却 費	14,340	15,211
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,979	△ 4,793
資 産 処 分 損 益	1,899	203
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,769,778	4,840,981

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	6,179,014	2,896,461
II 本年度業務費用合計	△ 5,769,778	△ 4,840,981
III 財 源	2,477,719	4,063,205
1 自 己 収 入	29,240	35,547
運 用 益	59	7
そ の 他 の 財 源	29,181	35,539
2 他会計からの受入	727,654	2,284,819
一般会計からの受入	727,654	2,284,819
3 他勘定からの受入	1,720,824	1,742,837
徴収勘定からの受入	1,720,824	1,742,837
IV 無償所管換等	104	143
V 資産評価差額	9,403	4,537
VI 本年度末資産・負債差額	2,896,461	2,123,367

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	91	10
そ の 他 の 収 入	29,946	33,483
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	1,108,689	2,228,500
他 勘 定 か ら の 受 入		
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,714,184	1,758,483
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	92	135
前 年 度 剰 余 金 受 入	2,006	1,064,593
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	3,799,140	1,527,290
財 源 合 計	6,654,150	6,612,498
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 49,734	△ 50,355
失 業 等 給 付 費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育 児 休 業 給 付 費	△ 643,669	△ 645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 4,720	△ 5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 4,920	△ 6,069
補 助 金 等	△ 50,062	△ 54,560
委 託 費 等	△ 80,336	△ 73,893
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 73,835	△ 68,998
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 59	△ 59
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 28,263	△ 27,997
庁 費 等 の 支 出	△ 123,732	△ 116,543
そ の 他 の 支 出	△ 80,567	△ 86,120
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 75,040	△ 66,214
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 5,803,743	△ 4,929,014

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	105	△	119
建物に係る支出	△	246	△	215
工作物に係る支出	△	612	△	845
建設仮勘定に係る支出	△	105	△	655
施設整備支出合計	△	1,070	△	1,836
業務支出合計	△	5,804,814	△	4,930,850
業務収支		849,336		1,681,647
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		849,336		1,681,647
資金からの受入(決算処理によるもの)		412,046		834,338
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	196,789	△	1,683,641
翌年度歳入繰入		1,064,593		832,344
資金本年度末残高		2,088,712		1,476,939
本年度末現金・預金残高		3,153,305		2,309,283

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件及びその他3件	10	津地方裁判所 令和3年(ワ) 第129号	昭和52年頃から令和2年頃にかけて、原告が四日市公共職業安定所の職業相談部門職員に対し、開庁時の職業相談中等に複数の違法行為を受け、これにより精神的苦痛を受けたとする損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,113 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 112,322 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項、第103条の2第3項及び第104条第3項
内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)4,793 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料に係る未収金及び返納金債権等に係る未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費等の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等を計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構分については、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」附則第5条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金受入超過額)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等附属設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の未収金、土地、建物、工作物、物品、無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、未収金が0百万円減少、土地が1百万円減少、建物が12百万円減少、工作物が3百万円減少、物品が135百万円増加、無形固定資産が0百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が118百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,681,647
財政融資資金預託金	627,636
合 計	2,309,283

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	19,213
利 息 債 権	個人	50
返 納 金 債 権 等	不正受給者等	16,307
合 計		35,572

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	52,475	△ 16,903	35,572	25,424	△ 8,235	17,188	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	111	△ 45	66	111	△ 45	66	
履行期限到来等債権	50,625	△ 16,379	34,245	25,312	△ 8,189	17,122	
上記以外の債権	1,738	△ 477	1,261	—	—	—	
合 計	52,475	△ 16,903	35,572	25,424	△ 8,235	17,188	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	79,125	2,763	1,217	2,434	78	78,316
行政財産	77,474	2,657	968	2,418	91	76,836
土地	38,362	124	82	—	51	38,456
立木竹	266	—	0	—	39	305
建物	32,452	600	132	1,372	—	31,547
工作物	6,277	1,276	52	1,045	—	6,455
建設仮勘定	115	655	699	—	—	71
普通財産	1,651	106	249	15	△ 13	1,480
土地	1,527	91	233	—	△ 13	1,371
立木竹	0	—	—	—	0	0
建物	118	13	14	14	—	102
工作物	6	0	0	0	—	5
物品	3,546	754	0	937	—	3,363
小 計	82,672	3,518	1,217	3,371	78	81,679
(無形固定資産)						
国有財産	0	0	—	—	△ 0	0
行政財産	0	0	—	—	△ 0	0
特許権等	0	0	—	—	△ 0	0
ソフトウェア	38,478	10,005	—	11,839	—	36,643
ソフトウェア仮勘定	3,095	8,215	3,092	—	—	8,219
電話加入権	418	—	0	—	—	418
小 計	41,993	18,220	3,092	11,839	△ 0	45,281
合 計	124,665	21,739	4,310	15,211	78	126,961

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
○独立行政法人							
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	13,885	△ 13,885	—	—	14,073	—	14,073
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,865	△ 748	—	—	1,311	—	11,427
(宿舍等勘定)	28,670	△ 28,641	—	25	28,594	—	28,598
(職業能力開発勘定)	80,312	371	—	87	3,175	—	83,772
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,527	△ 272	—	56	408	—	4,606
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,743	91	—	—	△ 16	—	1,818
合 計	140,006	△ 43,086	—	169	47,545	—	144,296

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
勤労者退職金共済機構									
(財 形 勘 定)	288,598	274,525	14,073	1	1	100.00%	14,073	14,073	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	23,617	12,172	11,445	10,131	10,116	99.85%	11,427	11,427	法定財務諸表
(宿 舎 等 勘 定)	28,917	319	28,598	3	3	100.00%	28,598	28,598	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	162,330	78,342	83,988	80,804	80,596	99.74%	83,772	83,772	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇 用 勘 定)	5,919	1,312	4,606	4,198	4,198	100.00%	4,606	4,606	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,636	—	3,636	6,018	3,009	50.00%	1,818	1,818	法定財務諸表
合 計	513,019	366,671	146,348	101,159	97,927	—	144,296	144,296	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構					
(財 形 勘 定)	1	14,073	14,073	1	平成 23 年度
情報処理推進機構					
(地域事業出資業務勘定)	3,009	1,818	△ 16	1,174	平成 22 年度
合 計	3,011	15,891	14,056	1,176	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 未 払 金	職員等	32
そ の 他	職員等	4
合 計		37

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失 業 等 給 付 費 支 給 見 込 額	受給資格者	111,409
合 計		111,409

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 庫 負 担 の 超 過 受 入 額	国	325,507
合 計		325,507

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	37,465	2,654	1,521	36,332
恩給給付費に係る引当金	15	0	1	16
整理資源に係る引当金	5,172	706	81	4,548
国家公務員災害補償年金に係る引当金	192	9	1	184
合 計	42,846	3,371	1,605	41,081

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,924	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	59	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	有
	都道府県	3,804	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の都道府県に対する補助	無
	都道府県シルバー人材センター連合	6,981	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助	無
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	34	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
	一般社団法人日本労働者信用基金協会	19	就職安定資金融資事業等に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,821	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助	無
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	307	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	8,071	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	9	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助	無
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,542	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,539	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助	無
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,838	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	65	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助	有
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,858	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金	無
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	230	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金	無
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,429	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金	無
合 計		54,560		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	384	多国籍企業労働関係者招へい事業の委託	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,195	女性活躍推進等事業等の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	309	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	3,170	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	8,744	雇用調整助成金等事務等の委託	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	16,405	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託	無
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,675	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	3,073	若者職業的自立支援推進事業の委託	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,546	障害者職業訓練委託事業の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	3,758	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託	無
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	2,575	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	15	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金	無
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	29	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金	無
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会	7	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金	無
合 計		73,893		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	29	独立行政法人通則法第 46 条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	13,686	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	50,969	同上
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	2,441	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	1,871	同上
合 計	68,998	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	35,538
合 計			35,539

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産等の無償所管換(渡し)	厚生労働省所管一般会計	△ 0	工作物	無償所管換等	
誤謬訂正		171	土地、建物、工作物、物品、無形固定資産	誤謬訂正による増	
報告漏れ		95	土地、建物、工作物	報告漏れによる増	
実測と帳簿の差額		3	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
誤謬訂正		△ 53	未収金、土地、建物、工作物	誤謬訂正による減	
報告漏れ		△ 72	土地、建物、工作物	報告漏れによる減	
合計		143			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	78	78	
行政財産	—	91	91	
土地	—	51	51	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	39	39	国有財産の価格改定に伴う評価差額
普通財産	— △	13	△ 13	
土地	— △	13	△ 13	国有財産の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	0	0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	— △	0	△ 0	
行政財産	— △	0	△ 0	
特許権等	— △	0	△ 0	国有財産の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 43,086	47,545	4,459	
(市場価格のないもの)	△ 43,086	47,545	4,459	国有財産の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 43,086	47,624	4,537	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	28
雑収入	雑収入	事業主等	33,454
合計			33,483

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	1,982,600	1,624,985	2,361,629	1,245,957
育児休業給付資金	106,111	124,870	—	230,981
合計	2,088,712	1,749,856	2,361,629	1,476,939

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	69,896	70,517
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,493	5,151
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,702	2,404
失 業 等 給 付 費	1,411,935	1,294,996
育 児 休 業 給 付 費	643,669	645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	3,206,215	2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	4,720	5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	4,920	6,069
補 助 金 等	43,299	49,592
委 託 費 等	81,279	74,802
一 般 会 計 へ の 繰 入	58	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	27,300	27,605
庁 費 等	109,610	100,794
そ の 他 の 経 費	114,116	119,922
減 価 償 却 費	23,810	24,974
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11,906	△ 4,862
支 払 利 息	1,133	1,049
資 産 処 分 損 益	1,251	573
減 損 損 失	374	50
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,763,695	4,842,590

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	6,162,017	2,887,018
II 本年度業務費用合計	△ 5,763,695	△ 4,842,590
III 財 源	2,484,932	4,066,563
1 自 己 収 入	26,709	33,116
運 用 益	59	7
そ の 他 の 財 源	26,650	33,108
2 他会計からの受入	727,654	2,284,819
一般会計からの受入	727,654	2,284,819
3 他勘定からの受入	1,720,824	1,742,837
徴収勘定からの受入	1,720,824	1,742,837
4 独立行政法人等収入	9,744	5,789
IV 無償所管換等	117	143
V 資産評価差額	2,147	152
VI その他資産・負債差額の増減	1,498	733
VII 本年度末資産・負債差額	2,887,018	2,112,021

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
運 用 収 入	91	10
そ の 他 の 収 入	26,916	30,923
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,108,689	2,228,500
他勘定からの受入		
徴収勘定からの受入	1,714,184	1,758,483
独立行政法人等収入	44,211	42,143
固定資産の売却による収入	1,199	423
前年度剰余金等受入	56,885	1,124,789
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,799,140	1,527,290
財 源 合 計	6,751,319	6,712,565
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 81,816	△ 82,011
失 業 等 給 付 費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育 児 休 業 給 付 費	△ 643,669	△ 645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	△ 4,720	△ 5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	△ 4,920	△ 6,069
補 助 金 等	△ 43,299	△ 49,594
委 託 費 等	△ 81,017	△ 74,559
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 59	△ 59
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	△ 28,263	△ 27,997
貸 付 け に よ る 支 出	△ 9,584	△ 7,127
庁 費 等 の 支 出	△ 123,732	△ 116,543
そ の 他 の 支 出	△ 114,626	△ 120,422
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	△ 75,040	△ 66,214
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,799,551	△ 4,928,802

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	105	△	119
建物に係る支出	△	246	△	215
工作物に係る支出	△	612	△	845
建設仮勘定に係る支出	△	105	△	655
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	8,127	△	7,164
施設整備支出合計	△	9,198	△	9,000
業務支出合計	△	5,808,750	△	4,937,803
業務収支		942,569		1,774,761
II 財務収支				
借入による収入		56,971		51,549
借入金の返済による支出	△	62,387	△	56,971
債券の発行による収入		51,048		23,367
債券の償還による支出	△	75,000	△	47,100
リース債務の返済による支出	△	2,540	△	2,618
利息の支払額	△	1,128	△	1,047
その他の財務収支		—	△	0
財務収支	△	33,036	△	32,819
本年度収支		909,532		1,741,941
資金からの受入(決算処理によるもの)		412,046		834,338
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	196,789	△	1,683,641
翌年度歳入繰入等		1,124,789		892,638
資金本年度末残高		2,088,712		1,476,939
本年度末現金・預金残高		3,213,501		2,369,577

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,198	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	10,116	99.9%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 宿舍等勘定	3	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発勘定	80,596	99.7%	0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定	1	100.0%	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	—	—	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、建設仮勘定見返施設費及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物については定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定における日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定における運用利子に係る当年度分に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、本勘定における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費等の前払額のほか、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定及び連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定における国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎等附属設備のほか、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定及び連結対象法人における電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人の保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、本勘定における当該年度末の受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定における「雇用保険法」第66条及び第67条の規定等に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額及び連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「財形住宅債券」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。

- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定において、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定における帳簿の誤謬訂正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他の事由により生じたその他資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定等に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づき、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、本勘定における国有財産等及び連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、本勘定における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、本勘定における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、本勘定における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定及び連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定における財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定における庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本勘定における庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本勘定における建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。

- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」から「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の未収金、土地、建物、工作物、物品、無形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が0百万円減少、土地が1百万円減少、建物が12百万円減少、工作物が3百万円減少、物品が135百万円増加、無形固定資産が0百万円増加し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が118百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
<資産の部>							
現金・預金	2,309,283	858	7,404	28,858	16,035	2,391	3,771
たな卸資産	—	0	0	—	0	0	0
未収金	35,572	33	9	35	1,990	0	—
未収収益	0	—	—	11	12	—	427
前払金	5,169	—	0	12	52	0	—
前払費用	6	3	45	—	20	4	0
貸付金	—	—	—	—	—	—	284,288
破産更生債権等※	—	—	2	1,135	—	—	49
その他の債権等	—	—	—	—	0	—	—
貸倒引当金※	△ 17,188	—	△ 3	△ 1,135	—	—	△ 49
有形固定資産	81,679	4,144	9,290	0	108,124	28	93
国有財産等(公共用財産を除く)	78,316	4,023	9,035	0	84,652	—	52
土地	39,828	2,323	5,221	—	39,156	—	—
立木竹	305	—	—	—	—	—	—
建物	31,650	1,680	3,400	0	40,905	—	4
工作物	6,460	20	139	—	3,704	—	0
建設仮勘定	71	—	274	—	886	—	47
物品等	3,363	120	254	—	23,471	28	41
無形固定資産	45,281	4	0	—	0	—	3
出資金	144,296	—	—	—	—	—	—
その他の投資等	—	—	255	—	14	0	13
資産合計	2,604,102	5,043	17,005	28,917	126,251	2,424	288,598
<負債の部>							
未払金	37	303	2,229	53	5,898	494	133
支払備金	111,409	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	2	5	—	32	0	44
保管金等	—	9	4	1	252	—	1
前受金	325,507	—	—	—	155	—	—
賞与引当金	2,699	76	516	4	1,718	116	18
財形住宅債券	—	—	—	—	—	—	222,465
借入金	—	—	—	—	—	—	51,549
退職給付引当金	41,081	799	6,094	170	34,360	3,701	285
資産除去債務	—	0	27	62	112	—	—
その他の債務等	—	14	—	—	6,560	—	14
負債合計	480,735	1,207	8,877	292	49,091	4,313	274,513
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	2,123,367	3,836	8,128	28,625	77,160	△ 1,888	14,085

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお労働保険特別会計雇用勘定の貸倒引当る。

(単位：百万円)

	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>				
現金・預金	973	60,294	—	2,369,577
たな卸資産	0	1	—	1
未収金	—	2,068	△ 1,677	35,963
未収収益	0	451	—	452
前払金	—	65	—	5,235
前払費用	0	73	—	80
貸付金	113	284,402	—	284,402
破産更生債権等※	951	2,138	—	2,138
その他の債権等	—	0	—	0
貸倒引当金※	△ 833	△ 2,021	—	△ 19,210
有形固定資産	1	121,682	—	203,362
国有財産等(公共用財産を除く)	0	97,764	—	176,081
土地	—	46,700	—	86,529
立木竹	—	—	—	305
建物	0	45,990	—	77,640
工作物	0	3,864	—	10,325
建設仮勘定	—	1,208	—	1,279
物品等	0	23,917	—	27,280
無形固定資産	0	7	—	45,289
出資金	—	—	△ 142,478	1,818
その他の投資等	1	285	—	285
資産合計	1,208	469,450	△ 144,156	2,929,396
<負債の部>				
未払金	5	9,117	△ 1,677	7,477
支払備金	—	—	—	111,409
未払費用	0	85	—	85
保管金等	0	270	—	270
前受金	—	155	—	325,662
賞与引当金	1	2,452	—	5,151
財形住宅債券	—	222,465	—	222,465
借入金	—	51,549	—	51,549
退職給付引当金	16	45,428	—	86,509
資産除去債務	—	203	—	203
その他の債務等	0	6,589	—	6,589
負債合計	23	338,317	△ 1,677	817,375
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	1,184	131,132	△ 142,478	2,112,021

金の対象債権については、労働保険特別会計雇用勘定「貸倒引当金の明細」に表示してい

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
人件費	44,066	694	4,545	45	19,782	1,156	207
賞与引当金繰入額	2,699	76	516	4	1,718	116	18
退職給付引当金繰入額	1,605	91	462	△	441	△	219
失業等給付費	1,294,996	—	—	—	—	—	—
育児休業給付費	645,172	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	2,417,931	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	5,785	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	6,069	—	—	—	—	—	—
補助金等	54,560	—	7,102	—	—	—	—
委託費等	73,893	220	73	—	372	—	201
独立行政法人運営費交付金	68,998	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	58	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	27,605	—	—	—	—	—	—
庁費等	100,794	—	—	—	—	—	—
その他の経費	86,120	701	7,796	863	23,341	861	225
減価償却費	15,211	181	229	—	9,198	7	145
貸倒引当金繰入額	△	4,793	—	△	17	—	△
支払利息	—	0	—	—	133	—	915
資産処分損益	203	△	25	52	26	356	0
減損損失	—	—	33	—	16	—	—
本年度業務費用合計	4,840,981	1,940	20,811	917	55,361	1,923	1,738

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	86,120	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	341	7,421	829	22,062	772	172
連結対象法人での一般管理費	—	360	375	18	1,269	89	53
連結対象法人でのその他経費	—	—	—	15	9	—	—
計	86,120	701	7,796	863	23,341	861	225

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	17	26,450	—	70,517
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1	2,452	—	5,151
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1	798	—	2,404
失 業 等 給 付 費	—	—	—	1,294,996
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	6,069
補 助 金 等	—	7,102	△ 12,070	49,592
委 託 費 等	41	909	—	74,802
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	△ 68,998	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	58
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	27,605
庁 費 等	—	—	—	100,794
そ の 他 の 経 費	10	33,802	△ 0	119,922
減 価 償 却 費	0	9,763	—	24,974
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 46	△ 68	—	△ 4,862
支 払 利 息	0	1,049	—	1,049
資 産 処 分 損 益	0	410	△ 40	573
減 損 損 失	—	50	—	50
本 年 度 業 務 費 用 合 計	26	82,718	△ 81,109	4,842,590

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	86,120
連結対象法人での業務費用	4	31,605	—	31,605
連結対象法人での一般管理費	5	2,172	—	2,172
連結対象法人でのその他経費	—	24	△ 0	23
計	10	33,802	△ 0	119,922

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構
I 前年度末資産・負債差額	2,896,461	3,923	9,151	28,725	74,413	△ 2,413	13,898
II 本年度業務費用合計	△ 4,840,981	△ 1,940	△ 20,811	△ 917	△ 55,361	△ 1,923	△ 1,738
III 財 源	4,063,205	1,938	19,788	84	58,152	2,448	1,925
1 自 己 収 入	35,547	—	—	—	—	—	—
運 用 益	7	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	35,539	—	—	—	—	—	—
2 他 会 計 か ら の 受 入	2,284,819	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	2,284,819	—	—	—	—	—	—
3 他 勘 定 か ら の 受 入	1,742,837	—	—	—	—	—	—
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	1,742,837	—	—	—	—	—	—
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,938	19,788	84	58,152	2,448	1,925
IV 無 償 所 管 換 等	143	—	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	4,537	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 84	—	733	△ 43	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,123,367	3,836	8,128	28,625	77,160	△ 1,888	14,085

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	1,121	128,819	△ 138,262	2,887,018
II 本年度業務費用合計	△ 26	△ 82,718	81,109	△ 4,842,590
III 財 源	89	84,427	△ 81,069	4,066,563
1 自 己 収 入	—	—	△ 2,431	33,116
運 用 益	—	—	—	7
そ の 他 の 財 源	—	—	△ 2,431	33,108
2 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	2,284,819
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	2,284,819
3 他 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,742,837
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,742,837
4 独 立 行 政 法 人 等 収 入	89	84,427	△ 78,637	5,789
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	—	143
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 4,384	152
VI その他資産・負債差額の増減	—	604	128	733
VII 本年度末資産・負債差額	1,184	131,132	△ 142,478	2,112,021

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別会計雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構宿舎等勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構職業能力開発勘定	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構認定求職者職業訓練勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定
I 業務収支							
1 財源							
自己収入							
運用収入	10	—	—	—	—	—	—
その他の収入	33,483	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入							
一般会計からの受入	2,228,500	—	—	—	—	—	—
他勘定からの受入							
徴収勘定からの受入	1,758,483	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,938	22,211	65	58,403	2,449	37,902
固定資産の売却による収入	135	84	9	26	166	—	—
前年度剰余金等受入	1,064,593	1,038	8,582	30,062	13,847	2,105	3,740
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,527,290	—	—	—	—	—	—
財源合計	6,612,498	3,062	30,803	30,154	72,417	4,554	41,643
2 業務支出							
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)							
人件費	△ 50,355	△ 882	△ 5,574	△ 59	△ 23,539	△ 1,351	△ 229
失業等給付費	△ 1,309,311	—	—	—	—	—	—
育児休業給付費	△ 645,172	—	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	—	—	—	—	—	—
職業訓練受講給付金	△ 5,785	—	—	—	—	—	—
認定職業訓練実施奨励金	△ 6,069	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 54,560	—	△ 7,104	—	—	—	—
委託費等	△ 73,893	△ 220	△ 73	—	△ 372	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 68,998	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 59	—	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 27,997	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	△ 7,127
庁費等の支出	△ 116,543	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 86,120	△ 843	△ 10,074	△ 1,236	△ 23,273	△ 804	△ 433
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 66,214	—	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,929,014	△ 1,946	△ 22,827	△ 1,296	△ 47,184	△ 2,155	△ 7,791
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 119	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 215	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 845	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 655	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 150	△ 571	—	△ 6,428	△ 6	△ 6
施設整備支出合計	△ 1,836	△ 150	△ 571	—	△ 6,428	△ 6	△ 6
業務支出合計	△ 4,930,850	△ 2,096	△ 23,399	△ 1,296	△ 53,613	△ 2,162	△ 7,797
業務収支	1,681,647	965	7,404	28,858	18,803	2,391	33,845
II 財務収支							
借入による収入	—	—	—	—	—	—	51,549
借入金返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 56,971
債券の発行による収入	—	—	—	—	—	—	23,367
債券の償還による支出	—	—	—	—	—	—	△ 47,100
リース債務の返済による支出	—	△ 21	△ 0	—	△ 2,594	—	△ 2
利息の支払額	—	△ 0	—	—	△ 129	—	△ 917

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職 金共済機構 雇用促進 融資勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自 己 収 入				
運 用 収 入	—	—	—	10
そ の 他 の 収 入	—	—	△ 2,560	30,923
他 会 計 か ら の 受 入				
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	2,228,500
他 勘 定 か ら の 受 入				
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	—	1,758,483
独 立 行 政 法 人 等 収 入	240	123,212	△ 81,068	42,143
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	288	—	423
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	819	60,196	—	1,124,789
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	1,527,290
財 源 合 計	1,059	183,696	△ 83,628	6,712,565
2 業 務 支 出				
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)				
人 件 費	△ 19	△ 31,656	—	△ 82,011
失 業 等 給 付 費	—	—	—	△ 1,309,311
育 児 休 業 給 付 費	—	—	—	△ 645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	—	△ 2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	—	—	—	△ 5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	—	—	—	△ 6,069
補 助 金 等	—	△ 7,104	12,070	△ 49,594
委 託 費 等	—	△ 666	—	△ 74,559
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	—	68,998	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	—	△ 59
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	△ 27,997
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 7,127	—	△ 7,127
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	△ 116,543
そ の 他 の 支 出	△ 66	△ 36,733	2,430	△ 120,422
資 金 へ の 繰 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	—	△ 66,214
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 85	△ 83,288	83,499	△ 4,928,802
(2) 施 設 整 備 支 出				
土 地 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 119
建 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 215
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 845
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	—	△ 655
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 7,164	—	△ 7,164
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 7,164	—	△ 9,000
業 務 支 出 合 計	△ 85	△ 90,452	83,499	△ 4,937,803
業 務 収 支	974	93,243	△ 129	1,774,761
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入	—	51,549	—	51,549
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 56,971	—	△ 56,971
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	23,367	—	23,367
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 47,100	—	△ 47,100
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 0	△ 2,618	—	△ 2,618
利 息 の 支 払 額	△ 0	△ 1,047	—	△ 1,047

	労働保険特別会計雇用 勘定	独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構雇用勘 定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構高齢・障 害者雇用支 援勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構宿舎等 勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構職業能 力開発勘定	独立行政法 人高齢・障 害雇用支援 機構認定特 定職業者業 訓練勘定	独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構財形勘定
国庫納付による支出	—	△ 84	—	—	△ 44	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	△ 0	—	—
財務収支	—	△ 106	△ 0	—	△ 2,767	—	△ 30,074
本年度収支	1,681,647	858	7,404	28,858	16,035	2,391	3,771
資金からの受入(決算処理によるもの)	834,338	—	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,683,641	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	832,344	858	7,404	28,858	16,035	2,391	3,771
資金本年度末残高	1,476,939	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	2,309,283	858	7,404	28,858	16,035	2,391	3,771

(単位：百万円)

	独立行政法人 勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
国庫納付による支出	—	△ 129	129	—
その他の財務収支	—	△ 0	—	△ 0
財務収支	△ 0	△ 32,949	129	△ 32,819
本年度収支	973	60,294	—	1,741,941
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	—	834,338
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	—	△ 1,683,641
翌年度歳入繰入等	973	60,294	—	892,638
資金本年度末残高	—	—	—	1,476,939
本年度末現金・預金残高	973	60,294	—	2,369,577

徴収勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	19,049	16,951	未払金	916	1,270
未収金	93	51	前受金	18,945	16,450
未収収益	0	0	賞与引当金	388	354
前払費用	1	0	退職給付引当金	7,067	6,863
貸倒引当金 △	39 △	18	負債合計	27,318	24,940
有形固定資産	273	210			
物	273	210	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	643	585	資産・負債差額 △	7,297 △	7,158
資産合計	20,021	17,781	負債及び資産・ 負債差額合計	20,021	17,781

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
人件費	5,010	4,978
賞与引当金繰入額	388	354
退職給付引当金繰入額	815	671
保険料返還金	33,759	35,975
石綿健康被害救済事業交付金	3,787	3,707
委託費	1,933	1,782
一般会計への繰入	0	0
庁費等	10,289	10,041
その他の経費	14,124	14,231
減価償却費	415	365
貸倒引当金繰入額	22	△ 21
本年度業務費用合計	70,547	72,087

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	7,055	△	7,297
II 本年度業務費用合計	△	70,547	△	72,087
III 財 源		70,302		72,220
1 自 己 収 入		4,021		3,943
石綿健康被害救済拠出金収入		4,019		3,942
その他の財源		1		0
2 他会計からの受入		228		232
一般会計からの受入		228		232
3 他勘定からの受入		66,052		68,044
労災勘定からの受入		38,751		40,438
雇用勘定からの受入		27,300		27,605
IV 無償所管換等		3		5
V 本年度末資産・負債差額	△	7,297	△	7,158

徴収勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,968	3,980
保険料収入	2,564,880	2,608,092
運用収入	0	0
その他の収入	1,629	1,533
他会計からの受入		
一般会計からの受入	244	222
他勘定からの受入		
労災勘定からの受入	43,694	37,560
雇用勘定からの受入	28,263	27,997
前年度剰余金受入	58,641	19,049
財源合計	2,701,322	2,698,436
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 6,344	△ 6,240
保険料返還金	△ 33,759	△ 35,975
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,755	△ 3,698
委託費	△ 1,933	△ 1,782
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
労災勘定への繰入	△ 897,814	△ 850,789
雇用勘定への繰入	△ 1,714,184	△ 1,758,483
庁費等の支出	△ 10,356	△ 10,282
その他の支出	△ 14,124	△ 14,231
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,682,273	△ 2,681,484
業務支出合計	△ 2,682,273	△ 2,681,484
業務収支	19,049	16,951
II 財務収支		
財務収支	—	—

本年度収支	19,049	16,951
翌年度歳入繰入	19,049	16,951
本年度末現金・預金残高	19,049	16,951

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,632百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)21百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、石綿健康被害救済拠出金収入等の受入未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、他勘定への繰入、石綿健康被害救済事業交付金、消費税、公務災害補償費等に係る未払額を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料の徴収に係る経費の受入超過額等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第31条第2項及び第36条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産及び負債の増減を加味した差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 35 条の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「その他の収入」には、保険収入及び雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 31 条第 2 項及び第 36 条の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進等業務委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 過年度の「物品」、「賞与引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が3百万円増加し、「賞与引当金」が2百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が5百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	16,951
合 計	16,951

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	36
延滞金債権・追徴金債権	事業主	6
そ の 他	労災及び雇用勘定	8
合 計		51

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金	93	△	42	51	39	△	21	18	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	78	△	42	36	39	△	21	18	
上記以外の債権	14	—	0	14	—	—	—	—	
合 計	93	△	42	51	39	△	21	18	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
物 品	273	25	—	298	87	—	211
小 計	273	25	—	298	87	—	211
(無形固定資産)							
ソフトウェア	634	218	—	852	277	—	575
ソフトウェア仮勘定	1	2	1	2	—	—	3
電話加入権	6	—	—	6	—	—	6
小 計	643	221	1	863	277	—	585
合 計	916	246	1	1,161	365	—	796

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災勘定	350
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	907
消 費 税	麴町税務署	8
公務災害補償費(年金)等	該当職員	5
合 計		1,270

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	16,417
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	33
合計		16,450

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,926	732	647	5,841
整理資源に係る引当金	1,071	135	16	952
国家公務員災害補償年金に係る引当金	69	6	7	70
合計	7,067	875	671	6,863

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,782	労働保険の加入促進の業務等を委託するため	無
合計		1,782		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	0
合計			0

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	5	物品、賞与引当金	誤謬訂正のため	
合計		5			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	188
雑収入	雑収入	事業主等	1,344
合計			1,533

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	11,197,454	10,334,636	未 払 金	978	977
未 収 金	100,060	74,308	支 払 備 金	294,729	277,834
未 収 収 益	25,351	24,066	前 受 金	381,869	325,540
前 払 金	0	0	未 経 過 保 険 料	22,552	23,046
前 払 費 用	12	12	賞 与 引 当 金	4,912	4,524
貸 倒 引 当 金 △	46,707	△ 34,535	責 任 準 備 金	7,504,805	7,353,869
有 形 固 定 資 産	138,421	135,595	退 職 給 付 引 当 金	76,653	73,716
国有財産(公共用 財産を除く)	132,677	130,484	他 会 計 繰 入 未 済 金	1,096	1,016
土 地	62,409	62,254			
立 木 竹	506	579			
建 物	58,427	56,474			
工 作 物	11,197	11,064			
建 設 仮 勘 定	137	111			
物 品	5,743	5,111	負 債 合 計	8,287,597	8,060,526
無 形 固 定 資 産	53,585	57,959	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
出 資 金	417,591	440,579	資 産 ・ 負 債 差 額	3,598,173	2,972,098
資 産 合 計	11,885,771	11,032,624	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	11,885,771	11,032,624

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	70,810	71,115
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,912	4,524
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,001	3,551
労 災 保 険 給 付 費	727,522	722,978
労 災 援 護 給 付 費	91,147	88,594
失 業 等 給 付 費	1,411,935	1,294,996
育 児 休 業 給 付 費	643,669	645,172
雇 用 安 定 等 給 付 費	3,206,215	2,417,931
職 業 訓 練 受 講 給 付 金	4,720	5,785
認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 金	4,920	6,069
保 険 料 返 還 金	33,759	35,975
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	3,787	3,707
補 助 金 等	95,975	85,065
委 託 費 等	108,444	99,123
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	85,174	81,127
一 般 会 計 へ の 繰 入	285	287
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	6,922	6,385
庁 費 等	143,302	133,919
そ の 他 の 経 費	113,772	119,721
減 価 償 却 費	20,457	21,253
責 任 準 備 金 繰 入 額	△ 129,576	△ 150,935
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,094	138
資 産 処 分 損 益	1,882	195
本 年 度 業 務 費 用 合 計	6,681,137	5,696,685

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	6,748,196	3,598,173
II 本年度業務費用合計	△ 6,681,137	△ 5,696,685
III 財 源	3,494,324	5,046,584
1 自 己 収 入	2,766,433	2,761,524
石綿健康被害救済拠出金収入	4,019	3,942
保 険 料 収 入	2,593,868	2,586,505
運 用 益	109,790	104,818
そ の 他 の 財 源	58,755	66,257
2 他会計からの受入	727,891	2,285,060
一般会計からの受入	727,891	2,285,060
IV 無償所管換等	71	163
V 資産評価差額	36,718	23,860
VI 本年度末資産・負債差額	3,598,173	2,972,098

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
石綿健康被害救済拠出金収入	3,968	3,980
保 険 料 収 入	2,564,880	2,608,092
運 用 収 入	111,931	106,104
そ の 他 の 収 入	54,939	59,308
他会計からの受入		
一般会計からの受入	1,108,942	2,228,731
固定資産の売却による収入	196	266
前年度剰余金受入	260,674	1,276,893
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,799,140	1,527,290
財 源 合 計	7,904,675	7,810,668
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 82,608	△ 82,517
労災保険給付費	△ 732,830	△ 724,999
労災援護給付費	△ 91,788	△ 89,153
失業等給付費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育児休業給付費	△ 643,669	△ 645,172
雇用安定等給付費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
職業訓練受講給付金	△ 4,720	△ 5,785
認定職業訓練実施奨励金	△ 4,920	△ 6,069
保 険 料 返 還 金	△ 33,759	△ 35,975
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,755	△ 3,698
補 助 金 等	△ 95,975	△ 85,065
委 託 費 等	△ 108,444	△ 99,123
独立行政法人運営費交付金	△ 85,174	△ 81,127
一般会計への繰入	△ 287	△ 289
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,134	△ 6,466
庁 費 等 の 支 出	△ 160,692	△ 154,348
そ の 他 の 支 出	△ 113,772	△ 119,721

資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	75,040	△	66,214
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	6,833,374	△	5,932,972
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	154	△	151
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	496	△	345
工作物に係る支出	△	977	△	1,373
建設仮勘定に係る支出	△	128	△	673
施設整備支出合計	△	1,756	△	2,544
業務支出合計	△	6,835,130	△	5,935,516
業務収支		1,069,544		1,875,151
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,069,544		1,875,151
資金からの受入(決算処理によるもの)		412,046		848,223
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	204,697	△	1,683,641
翌年度歳入繰入		1,276,893		1,039,733
資金本年度末残高		9,920,561		9,294,902
本年度末現金・預金残高		11,197,454		10,334,636

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)及び物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を0円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件		9 大阪高等裁判所 令和3年(ネ) 第1644号	労災請求時に、障害のある原告に不要な書類作成を強要したこと等により、身体的負荷がかかり障害を再発・悪化させたこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件		3 千葉地方裁判所 令和元年(ワ) 第924号	労災請求時に、労働基準監督署(以下監督署という)職員から長時間の事情聴取を受けたこと等により精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件		4 広島高等裁判所 令和3年(ネ) 第211号	国が原告の負った精神障害や振動障害等の治療を妨害したこと等に対する賠償を求め提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件		0 大阪高等裁判所 令和4年(ネ) 第955号	障害等級認定の際、職員により右足を二つ折りにされたことから、深部静脈血栓症を発症したとし、その後遺障害の補償について提起された損害賠償請求である前回提訴時の事務官の陳述内容が偽証であること等を理由に精神的苦痛を被ったとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等		4 東京地方裁判所 令和3年(ワ) 第5011号	原告に雇用される労働者に発病した精神障害について、監督署長が誤った労災保険給付の支給決定を行ったことにより、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第12条3項に基づくメリット制を介して労働保険料額が増加し、過大な支払を余儀なくされたとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件等		2 津地方裁判所 令和4年(ワ) 第77号	監督署長が、休業補償給付の一部しか認めないとした処分は、原告の就労の可否について判断を誤ったものであり、違法であるとして提起された損害賠償請求
損害賠償請求事件及びその他3件		10 津地方裁判所 令和3年(ワ) 第129号	昭和52年頃から令和2年頃にかけて、原告が四日市公共職業安定所の職業相談部門職員に対し、開庁時の職業相談中等に複数の違法行為を受け、これにより精神的苦痛を受けたとする損害賠償請求等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 2,827 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 158,861 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入している。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、育児休業給付資金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項、第 103 条の 2 第 3 項及び第 104 条第 3 項

内容：失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。

育児休業給付に要する財源とするため設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)150,935 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 8 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)4,814 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条等による一般会計から雇用勘定への受入

(ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

(ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「未収金」、「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「賞与引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、「未収金」が 0 百万円減少、「土地」が 1 百万円減少、「立木竹」が 0 百万円増加、「建物」が 18 百万円減少、「工作物」が 6 百万円減少、「物品」が 152 百万円増加、「無形固定資産」が 0 百万円減少、「賞与引当金」が 2 百万円減少し、合算資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が 128 百万円増加している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,008,401	2,309,283	16,951	—	10,334,636
未収金	39,043	35,572	51	△ 358	74,308
未収収益	24,065	0	0	—	24,066
前払金	11,248	5,169	—	△ 16,417	0
前払費用	5	6	0	—	12
貸倒引当金	△ 17,328	△ 17,188	△ 18	—	△ 34,535
有形固定資産	53,705	81,679	210	—	135,595
国有財産(公共用財産を除く)	52,168	78,316	—	—	130,484
土地	22,425	39,828	—	—	62,254
立木竹	274	305	—	—	579
建物	24,823	31,650	—	—	56,474
工作物	4,603	6,460	—	—	11,064
建設仮勘定	40	71	—	—	111
物品	1,537	3,363	210	—	5,111
無形固定資産	12,092	45,281	585	—	57,959
出資金	296,283	144,296	—	—	440,579
資産合計	8,427,516	2,604,102	17,781	△ 16,775	11,032,624
<負債の部>					
未払金	28	37	1,270	△ 358	977
支払備金	166,424	111,409	—	—	277,834
前受金	—	325,507	16,450	△ 16,417	325,540
未経過保険料	23,046	—	—	—	23,046
賞与引当金	1,470	2,699	354	—	4,524
責任準備金	7,353,869	—	—	—	7,353,869
退職給付引当金	25,771	41,081	6,863	—	73,716
他会計繰入未済金	1,016	—	—	—	1,016
負債合計	7,571,626	480,735	24,940	△ 16,775	8,060,526
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	855,889	2,123,367	△ 7,158	—	2,972,098

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	22,070	44,066	4,978	—	71,115
賞与引当金繰入額	1,470	2,699	354	—	4,524
退職給付引当金繰入額	1,274	1,605	671	—	3,551
労災保険給付費	722,978	—	—	—	722,978
労災援護給付費	88,594	—	—	—	88,594
失業等給付費	—	1,294,996	—	—	1,294,996
育児休業給付費	—	645,172	—	—	645,172
雇用安定等給付費	—	2,417,931	—	—	2,417,931
職業訓練受講給付金	—	5,785	—	—	5,785
認定職業訓練実施奨励金	—	6,069	—	—	6,069
保険料返還金	—	—	35,975	—	35,975
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	3,707	—	3,707
補助金等	30,504	54,560	—	—	85,065
委託費等	23,447	73,893	1,782	—	99,123
独立行政法人運営費交付金	12,129	68,998	—	—	81,127
一般会計への繰入	228	58	0	—	287
徴収勘定への繰入	40,438	27,605	—	△ 68,044	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	6,385	—	—	—	6,385
庁費等	23,084	100,794	10,041	—	133,919
その他の経費	19,369	86,120	14,231	—	119,721
減価償却費	5,676	15,211	365	—	21,253
責任準備金繰入額	△ 150,935	—	—	—	△ 150,935
貸倒引当金繰入額	4,952	△ 4,793	△ 21	—	138
資産処分損益	△ 8	203	—	—	195
本年度業務費用合計	851,661	4,840,981	72,087	△ 68,044	5,696,685

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	709,009	2,896,461	△ 7,297	—	3,598,173
II 本年度業務費用合計	△ 851,661	△ 4,840,981	△ 72,087	68,044	△ 5,696,685
III 財源	979,203	4,063,205	72,220	△ 68,044	5,046,584
1 自己収入	133,910	35,547	3,943	2,588,122	2,761,524
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,942	—	3,942
保険料収入	—	—	—	2,586,505	2,586,505
運用益	104,810	7	—	0	104,818
その他の財源	29,099	35,539	0	1,616	66,257
2 他会計からの受入	8	2,284,819	232	—	2,285,060
一般会計からの受入	8	2,284,819	232	—	2,285,060
3 他勘定からの受入	845,284	1,742,837	68,044	△ 2,656,167	—
労災勘定からの受入	—	—	40,438	△ 40,438	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,605	△ 27,605	—
徴収勘定からの受入	845,284	1,742,837	—	△ 2,588,122	—
IV 無償所管換等	14	143	5	—	163
V 資産評価差額	19,323	4,537	—	—	23,860
VI 本年度末資産・負債差額	855,889	2,123,367	△ 7,158	—	2,972,098

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	3,980	—	3,980
保険料収入	—	—	2,608,092	—	2,608,092
運用収入	106,093	10	0	—	106,104
その他の収入	24,291	33,483	1,533	—	59,308
他会計からの受入					
一般会計からの受入	8	2,228,500	222	—	2,228,731
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	—	—	37,560	△ 37,560	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,997	△ 27,997	—
徴収勘定からの受入	850,789	1,758,483	—	△ 2,609,273	—
固定資産の売却による収入	131	135	—	—	266
前年度剰余金受入	193,250	1,064,593	19,049	—	1,276,893
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	1,527,290	—	—	1,527,290
財源合計	1,174,565	6,612,498	2,698,436	△ 2,674,832	7,810,668
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 25,921	△ 50,355	△ 6,240	—	△ 82,517
労災保険給付費	△ 724,999	—	—	—	△ 724,999
労災援護給付費	△ 89,153	—	—	—	△ 89,153
失業等給付費	—	△ 1,309,311	—	—	△ 1,309,311
育児休業給付費	—	△ 645,172	—	—	△ 645,172
雇用安定等給付費	—	△ 2,417,931	—	—	△ 2,417,931
職業訓練受講給付金	—	△ 5,785	—	—	△ 5,785
認定職業訓練実施奨励金	—	△ 6,069	—	—	△ 6,069
保険料返還金	—	—	△ 35,975	—	△ 35,975
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 3,698	—	△ 3,698
補助金等	△ 30,504	△ 54,560	—	—	△ 85,065
委託費等	△ 23,447	△ 73,893	△ 1,782	—	△ 99,123
独立行政法人運営費交付金	△ 12,129	△ 68,998	—	—	△ 81,127
一般会計への繰入	△ 229	△ 59	△ 0	—	△ 289
労災勘定への繰入	—	—	△ 850,789	850,789	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,758,483	1,758,483	—
徴収勘定への繰入	△ 37,560	△ 27,997	—	65,558	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,466	—	—	—	△ 6,466
庁費等の支出	△ 27,523	△ 116,543	△ 10,282	—	△ 154,348
その他の支出	△ 19,369	△ 86,120	△ 14,231	—	△ 119,721
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 66,214	—	—	△ 66,214
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 997,305	△ 4,929,014	△ 2,681,484	2,674,832	△ 5,932,972
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 31	△ 119	—	—	△ 151
建物に係る支出	△ 130	△ 215	—	—	△ 345
工作物に係る支出	△ 527	△ 845	—	—	△ 1,373
建設仮勘定に係る支出	△ 17	△ 655	—	—	△ 673
施設整備支出合計	△ 707	△ 1,836	—	—	△ 2,544
業務支出合計	△ 998,013	△ 4,930,850	△ 2,681,484	2,674,832	△ 5,935,516
業務収支	176,552	1,681,647	16,951	—	1,875,151

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
Ⅱ 財 務 収 支					
財 務 収 支	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	176,552	1,681,647	16,951	—	1,875,151
資金からの受入(決算処理によるもの)	13,885	834,338	—	—	848,223
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 1,683,641	—	—	△ 1,683,641
翌 年 度 歳 入 繰 入	190,437	832,344	16,951	—	1,039,733
資 金 本 年 度 末 残 高	7,817,963	1,476,939	—	—	9,294,902
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,008,401	2,309,283	16,951	—	10,334,636